

# 19世紀前半の英領インドにおける銀貨統一政策と貨幣鑄造額 —英領インドとベンガル—

経営学部経営学科 谷口謙次

## 1. はじめに

18世紀半ば、ベンガル州の植民地化を開始したイギリス東インド会社（以下EICと略す）はその後およそ100年を費やし、インド全体をイギリスの植民地としていった。広大な領土を獲得した一方、EICは様々な問題に直面した。その中でも植民地獲得直後から大きな問題になっていたのは貨幣問題であった。

貨幣問題には二つの側面が存在した。第一は、貨幣の多様性である。16世紀前半に政権を樹立したムガル帝国はアクバル帝の時代に制度を整え、北インド支配を確立した。アクバル期に導入された貨幣制度は高品質な貴金属貨幣を供給する、優れて精緻で洗練されたものであった。17世紀に入りヨーロッパから大量の銀が流入したことで、領内の主要貨幣が銀貨となった。元々、ムガル帝国は摩滅などで重量が減少した銀貨の流通を制限するため、年次割引の制度を導入していた。その上、17世紀後半からの経済発展と領土拡大により各地に鑄造所が開設されたこともあり、銀貨の重量・純度を統一することが難しくなった。こうして、18世紀に入るところにはインド各地で多様な銀貨が流通するようになっていた(谷口 [2012b] 311ページ～316ページ、325ページ～327ページ)。

第二は、銀不足問題である。「銀不足問題」とは、EICによるベンガルへの銀輸出停止に伴う経済停滞のことを指した。これは18世紀後半と19世紀前半では異なる要因で生じている。18世紀前半まで、EICはベンガルなどで綿織物などのインド産品を購入するために大量の銀地金を輸出していた。なぜなら、南アジアは貴金属以外の物産が豊富で、毛織物などのイギリス産品は売れなかったためであった。しかし、ベンガル植民地化による徴税権の獲得により税収余剰を輸出品支払いに充てることとなり、18世紀後半にはイギリスからの銀輸出が停止し、ベンガル経済は著しいデフレーションに見舞われた(谷口 [2012a] 72ページ～73ページ)。

19世紀に入ると状況は変化する。18世紀末にイギリスからの銀輸出は再開され、銀不足は解消された。しかし、産業革命の影響により、インドからイギリスへの綿織物輸出は減少し、代わりに一次産品輸出が増加することになった。しかし、一次産品輸出はイギリスや中国など貿易相手国の需要や景気変動に大きく左右された。19世紀第二四半期のイギリスは度重なる金融恐慌が生じて不況となっており、中国でも不況やアヘン戦争が起こっていた。その結果、一次産品価格は低迷し、インド国内で農業不況が生じていた。その結果、輸入の対価であるイギリスからの銀輸出は大幅に減少することになった。(谷口 [2016] 78ページ～79ページ)。

報告者はこれまで18世紀後半の貨幣問題を明らかにするため、ベンガルの貨幣状況とEICの植民地政府による貨幣政策について論じてきた(谷口 [2009]、谷口 [2012a]、谷口 [2012b]、谷口 [2016])。本報告の目的は、19世紀前半の貨幣政策が上記2つの貨幣問題にどのように対処してきたのかを明らかにすることである。英領インドの統一銀貨ガヴァメント・ルピーが1835年にインド全土で導入され、これ

により貨幣の多様性は解消されたと考えられている。他方で、プリンセプが示したように、19世紀にあってもなおインドでは多様な貨幣が流通しており、それが35年を境にすぐに統合されたのかには疑問が残る (Prinsep[reprint 2013, original 1858]pp.52-60)。

本報告では、まずガヴァメント・ルピー導入の経緯を明らかにする。英領インドでの銀貨統合政策はベンガルから始まり、19世紀初頭にはシッカ・ルピーに統合された。しかし、シッカ・ルピーは統一銀貨にならず、ファルカバード・ルピーが統一銀貨の基準となった。どのようにガヴァメント・ルピーが導入されたのか、ファルカバード・ルピーが基準となったのはなぜなのか、などの点を見ていくこととしよう。

次に、19世紀前半英領インドにおける貨幣製造額の推移を見ていこう。とりわけ、ガヴァメント・ルピーが正式に統一銀貨となった1835年前後から1840年代の傾向に注意を払う。また、最後にガヴァメント・ルピーを採用したベンガルの傾向を特に追うこととしよう。これは、植民地政府やベンガル管区が貨幣需要を満たすために十分な貨幣製造を行ったのかを見るためである。

## 2. 本位貨幣ガヴァメント・ルピーの導入

S. アンビラジャンの研究に基づいて、19世紀前半英領インドにおける銀貨統一政策、ガヴァメント・ルピーの導入までの過程を概観しよう。ここでは、マドラスとボンベイの動向が重要になる。18世紀後半にマドラスとボンベイでは複本位制導入が図られた。しかし、ベンガル同様これらの試みは失敗したとされる。特にマドラスでは、ベンガルとは異なり、元々金貨流通地域であったにもかかわらず、ルピー銀貨流通を促すため、銀貨高金貨安の公定レートを採用した。その結果、金貨が市場から退出して混乱が生じることとなった。マドラスで銀貨が流通するようになったのは、第三次マイソール戦争によるティプスルタンによる多額の賠償金が流入したことによる。マドラス政府はこの時期に銀貨流通を促進するため、銀貨をより過高評価して金貨を市場から退場させたのであった (Ambirajan [1984] pp.14-15)。

19世紀に入って、マドラスとボンベイで貨幣政策が行われるようになった画期は、1806年4月にEICのイギリス本国取締役会によって提出された文書にあった。ここには取締役会の議論が集約されていたが、重要なのは銀貨単一本位制の導入を強く主張した点であった。アンビラジャンによれば、マドラス政府はこの文書に刺激を受けたのではなく、世紀転換期に広大な支配地域を獲得したことで、効率的な徴税様式を形成する一環として貨幣システムの改革が必要とされたとしている (Ambirajan [1984] p.16, pp.21-22)。

マドラス政府では1802年から議論が行われていたが、本格化したのは1805年からであった。当初、政府内の委員会はベンガル貨幣制度の導入、つまり、マドラスで製造されるルピー銀貨をシッカ・ルピーと同重量・同純度にし、これを法貨とする銀貨本位制を答申した。これによってベンガル管区とマドラス管区間の両替問題を解消し、サラーフの影響力を削ぐことが目的であった。この答申と取締役会からの指示があつたにもかかわらず、当時のマドラス知事ベンティンク (William Bentinck) はその保守的な思想から大胆な改革を否定した。また、シッカ・ルピー導入によって金貨と銀貨の価値比率が変化し、結果的にマドラスへの銀流入が減少すると考えられたことも改革が進まなかった理由であった。結局、1810年前後にルピー銀貨が主要貨幣となったことから、ようやく、マドラス政府内で議論が再開された。しかし、取締役の意向に反して政府の議論は複本位制を志向し、結局、1818年にマドラス・ルピー

が1ルピーにつき重量180グレインで純度11/12、公定レートが金貨：銀貨=1：14 1/4という複本位制導入を決定した（Ambirajan [1984] pp.22-27）。

ボンベイでは銀貨流通が中心であったが、ボンベイ・ルピーだけでなく、北部の都市ラクナウやファルカバードで鑄造された、多様なルピー銀貨が流入していた。ボンベイとの貨幣交換をスムーズに行えるよう、マドラス政府はボンベイ政府にマドラスと同じ基準の導入を促した。しかし、ボンベイ政府は貨幣改革を緊急のものとは看做さず、改革が実行されたのは1824年になってからであった。この年、インド植民地政府はファルカバード・ルピーがマドラス・ルピーと同重量、同純度であることから、ボンベイ政府にファルカバード・ルピーを法貨にするよう提案した。ボンベイ政府もそれによってマドラス・ルピーとの交換がスムーズになり、財政負担もないことからこれに同意して、マドラスとの銀貨統合が行われた（Ambirajan [1984] pp.28-30）。

ボンベイ政府がマドラス・ルピーを導入したことにより、取締役会はベンガルでも同じルピーを導入して貨幣を統一するよう主張したが、インド省担当大臣が難色を示した。彼によれば、シッカ・ルピーをマドラス・ルピーに変更することで貨幣価値が下落し、物価上昇や軍隊での給与問題につながるということであった。ベンガル総督ベンティンク（1800年代のマドラス知事と同一人物）もマドラス・ルピー導入に反対した。しかしその後、北部の都市ラクナウでもファルカバード・ルピーが導入され、ベンガルが取り残される状況になったことで状況は変わる事となった。1835年にベンティンクの後任としてメトカルフが総督に着任してすぐ、ベンガルでマドラス・ルピー導入が決定される。取締役会も、今後ファルカバード・ルピーはガヴァメント・ルピー（the Government Rupee）として、これを今後法貨とすることを決定した。こうして、南アジア全体の本位貨幣ガヴァメント・ルピーが導入されたのであった（Ambirajan [1984] pp.30-37）。

ガヴァメント・ルピーの導入までの貨幣政策と18世紀の貨幣政策との類似性は二点存在する。第一に、銀単一本位制が志向された点である。第二に、取締役会の意向が政策に強く反映した点である。この二つは相互に関連しあっていた。アンビラジャンによれば、取締役会の認識は次のようなものであった。18世紀後半の南アジアにおける貨幣システムは十分に機能しておらず、多様な貨幣の存在によりEICは莫大な損失を被っていた。また、複本位制にも不信感を抱いており、南アジアでは銀を中心とした単一本位制を導入すべきであるとした（Ambirajan [1984] pp.16-17）。

取締役会の理論的背景にはC.ジェンキンソンの議論があった。ジェンキンソンは18世紀に商務大臣を務めた政治家であり、1805年に『イギリス法貨論（The Treatise on the Coins of Realm in a Letter to the King）』という本を出していた。彼の議論は18世紀に出された貨幣論のダイジェストのようなものにすぎなかったが、補助代用貨幣を利用する単一本位貨幣の管理を初めて計画した点で重要であった。ジェンキンソンが『イギリス法貨論』で主張したのは金貨本位制であったが、それはイギリスにおいて金は豊富にあり、しかも、国内で常に行われている大規模かつ高価な取引に適しているからだとした。南アジアの本位制論において金貨はベンガルでほとんど流通しないと、ベンガル総督ショアは覚書を提出していたが、取締役会は両者の議論を基に、銀貨を中心にし、銅貨を補助貨幣とする銀貨本位制導入を強く主張した。彼らの議論は机上の空論であると非難されたが、1835年のガヴァメント・ルピー導入までの貨幣政策の基礎となったのであった（Ambirajan [1984] pp.17-21）。

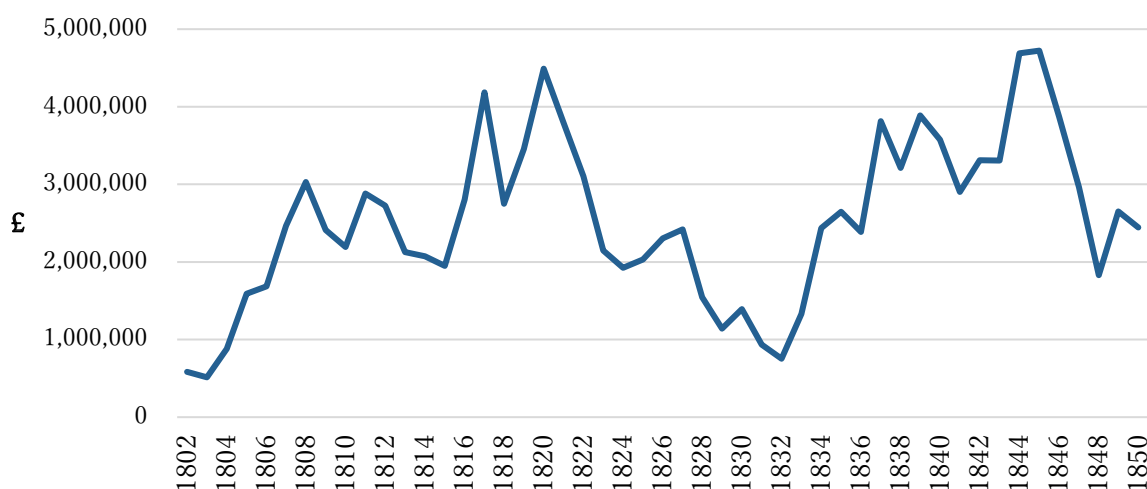
こうした議論を取締役会が採用した背景には、彼らが金銀貨複本位制でなく、銀貨単一本位制を志

向していたことがあった。その志向は18世紀ベンガルで行われた貨幣政策ですでに示されていた。取締役会がそれを志向した理由は、主要な貨幣である銀貨を統合することで取引コストや行政コストを削減することであった。こうした認識は、植民地が南アジア全体に広がった19世紀にも続いていたと考えられる。アンビラジャンの議論では、取締役会が銀貨単一本位制を志向した理由を明示しなかったが、18世紀ベンガルの貨幣政策にこそその背景があったと言えるのではないか。ベンガルではガヴァメント・ルピー導入が最後になったが、そこから18世紀ベンガルの貨幣政策と19世紀英領インドのそれに関連がないと結論付けるのは早計であろう。今後、両政策の一貫性の有無を調べることにより、南アジアの植民地化の一貫性や近代化の性格について詳細に論じることが可能になるのではないだろうか。

### 3. 19世紀前半における英領インドの貨幣鑄造額

前節では、19世紀前半の銀貨統一政策を見てきたが、その実態については不明な点が多い。多くの論者は1835年以降銀貨がガヴァメント・ルピーに統合されたとするが、それまでの状況を考えるとわずかの期間で多様な銀貨が統合されたとは考え難い。また、貨幣統合を促すには鑄造所が適切な貨幣供給を行っていたのかも重要であろう。そこで、本節では、19世紀前半英領インドにおける貨幣鑄造額のデータを示し、それらを示して相互に比較し、何が問題であるかを明らかにしよう。

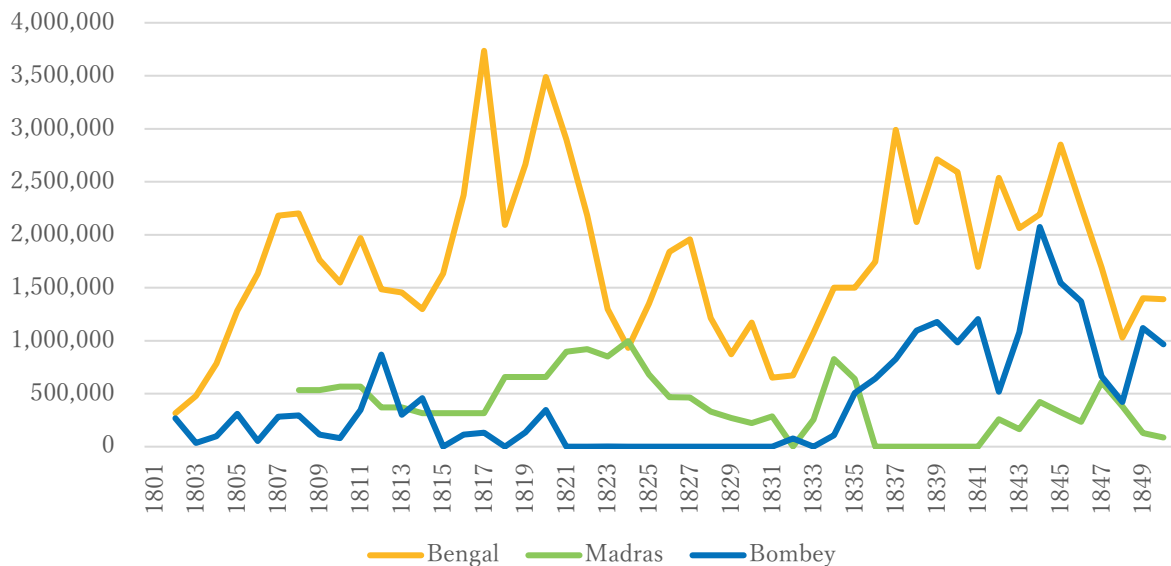
当該期を示すデータはいくつか存在する。しかし、それらはいずれも大きく異なり、当該期の状況を理解するのが難しくしている。1つずつ検証していこう。まず、イギリス議会資料にある1864(133) East India (bullion) は、19世紀前半のインドにおける貴金属流出入および貨幣鑄造額を表したデータである。資料3-1にあるように、1820年まで貨幣鑄造額はほぼ増加しているが、その後1832年まで大幅に減少した。これは貴金属輸入の趨勢とほぼ一致している（谷口 [2016] 96ページ）。1833年度以降、鑄造額が急増しているのは1835年のガヴァメント・ルピー導入による新貨鑄造によるものだと考えられる（谷口 [2016] 98ページ）。



資料3-1 インドにおける貨幣鑄造額：1801-1850 [East India (bullion)]



管区ごとの鑄造額を示したものが資料3-2であるが、これによればベンガル管区の鑄造額が最も大きく、1836年から1845年まで毎年200万ポンドから300万ポンド近くが鑄造されている。これはベンガル州カルカッタが英領インドの首都であり、かつアヘンやジュートなどの農産物輸出も積極的に行っており、貨幣需要が高いことが挙げられよう。また、他の管区と異なり、1835年にこれまでと異なる重量・品位の銀貨を新たに発行するため、より多くの鑄造が必要であったことも要因と考えられる。

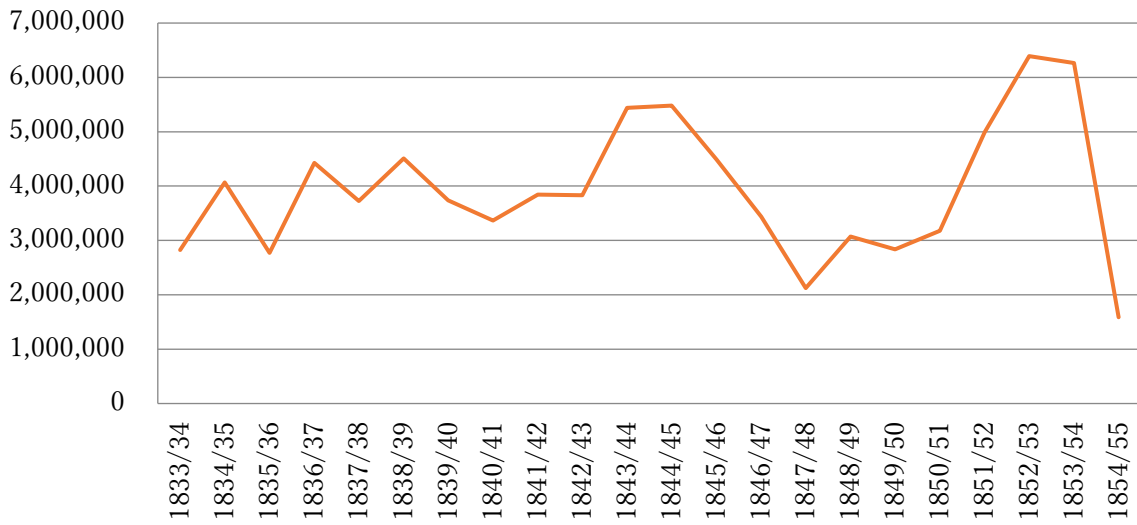


資料3-2 各管区の鑄造額1801-1850 ( £ ) [East India]

次に、J.プリンセプによるインド貨幣史の著作 *“Essays on Indian antiquities, historic, numismatic, and palæographic, of the late James Prinsep, F.R.S., secretary to the Asiatic Society of Bengal”* に付属している *“Useful Tables, Illustrative of Indian history, chronology, modern coinages, weight measures on British India”* に当該期の貨幣鑄造額のデータが存在する (Prinsep[reprint 2013, original 1858]pp.80-1)。プリンセプ (James Prinsep : 1799-1840) は植民地官僚として働きながら、インド古代史研究を行っていた。彼は東インド会社で試金官 (assay master) としてベナレスとカルカッタの鑄造所に勤務したが、その間に西ヨーロッパ式の貨幣制度の導入に尽力、1835年のガヴァメント・ルピー導入に貢献した。その傍ら、古代インド史研究にも情熱を傾け、古代インド貨幣研究にも力を入れ、古代貨幣の碑文を手掛かりにしてアショーカ王石柱碑文の解説に成功した (辛島昇ほか監修 [1992] 649ページ、ジョナサン・ウィリアムズ編 [1998] 165ページ～169ページ)。ただ、3管区全体の鑄造額のデータは1833-4年度からの物しかなく (資料3-3)、ベンガル管区のみが1801-2年度からのものが存在する (資料3-4)。

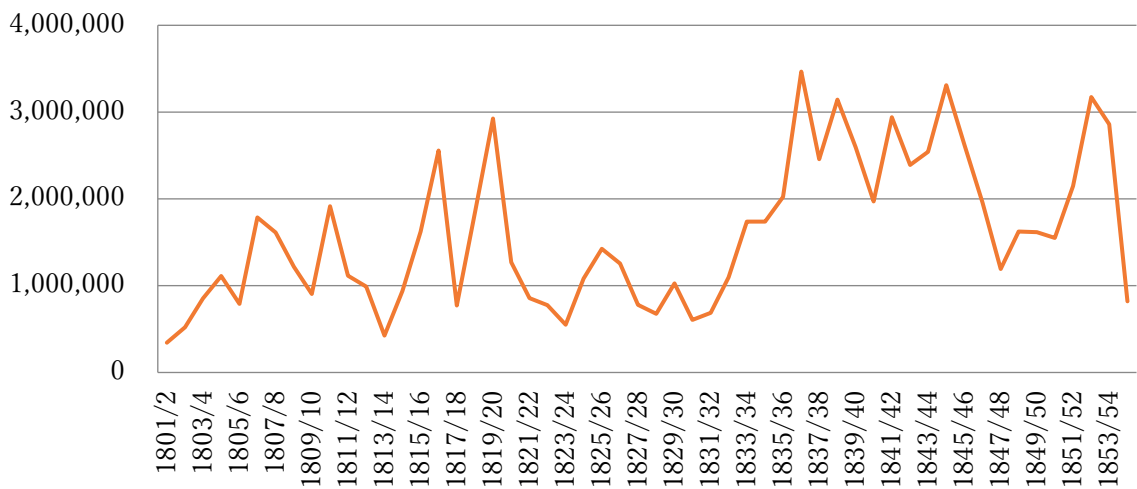
資料3-3を見ると、資料3-1とは大きく異なっている。資料3-1では1833年には約130万ポンドであったものが1837年には約380万ポンドまで急増し、その後増減しながら1844年には約480万ポンドに達している。対して、資料3-3では1833-4年度にすでに約280万ポンド鑄造され、その後緩やかに増加し1838-9年度には約450万ポンドに達した。1840-1年度までは減少したが、その後急増し、1843-4年度、1844-5年度には540万ポンドを超えたのであった。このように、プリンセプのデータの

ほうが貨幣鑄造額は多く、しかも1833-4年度から1844-5年度まで緩やかに増加したのであった。



資料3-3 インドにおける貨幣鑄造額 1833/34-54/55 (£)  
[プリンセプ]

ベンガルにおける貨幣鑄造額を見てみよう。資料3-4によると、1830-1年度は約60万ポンドであったものが1833-4年度には約170万ポンド、1836-7年度には約350万ポンドと急増した。その後、増減がありながら1840-1年度には200万ポンドを下回るほど減少、その後回復して1844-5年度には約330万ポンドとなった。この趨勢は資料3-2と大きくは変わらない。

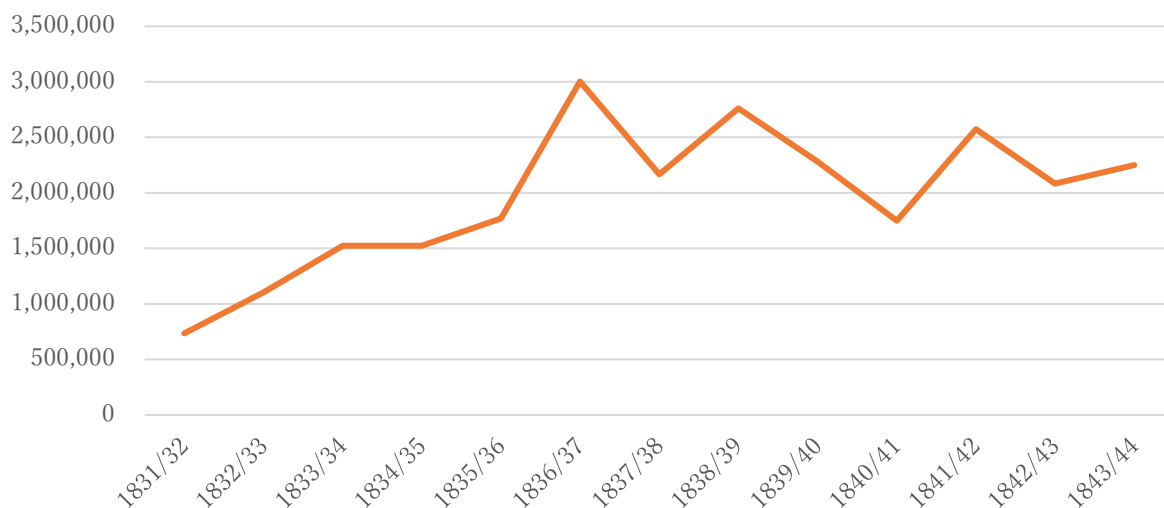


資料3-4 ベンガルにおける貨幣鑄造額 1833/34-54/55 (£)  
[プリンセプ]

最後に、同じくイギリス議会資料の '1846 (117) *Calcutta mint. Copy of the rules and regulations of the Calcutta mint, and an abstract of the operations of the mint in each year since its reform; stating the amount of coin, the number of each kind coined in each year.*' である。これは当時のカルカッタ鑄造所の業務概要を示すものである。その末尾に1831-2年度から1842-3年度までの貨幣鑄造額や各鑄貨（コイン）の鑄造枚数、運営コストなどが表として表されている。

資料3-5はカルカッタ鑄造所における鑄造額を表している。資料3-5は13ヵ年と他の二つよりも期間は短い、資料3-2と資料3-4が示す趨勢とほぼ等しい点が重要であろう。同期間を取ると、いずれのデータも1831-2年度から1836-7年度までは鑄造額が急増、その後1840-1年度まで減少、そして再び増加となっている。

年（年度）と取り上げても、1831年 (*East India (bullion)*) が約65万ポンドであるのに対して1830-1年度（プリンセプ）が約60万ポンド、1830-1年度 (*Calcutta mint*) が約73万ポンドであり、1837年 (*East India (bullion)*) が約298万ポンド、1836-7年度（プリンセプ）が約346万ポンド、1836-7年度 (*Calcutta mint*) が約300万ポンドとなっている。さらに、1841年 (*East India (bullion)*) が約170万ポンド、1840-1年度（プリンセプ）が約200万ポンド、1840-1年度 (*Calcutta mint*) が約174万ポンドとなって、それぞれの数字には誤差はあるものの。傾向は共通しているといえよう。これは年と会計年度の違いであったり、地域全体であるか、1鑄造所であるかの違いなどもあるであろう。しかし、貴金属不足の時代から銀貨統一の時代にかけて、貨幣鑄造額がはっきりと増加したことは間違いのないようである。ただ、それが地域の需要を満たすものであったのか、それまでの多様な銀貨を退出させるほどであったのか、こうした疑問点は残るであろう。



資料3-5：カルカッタ鑄造所における鑄造額1831/32-1843-44 (£) [Calcutta mint]

#### 4. おわりに

19世紀前半英領インドにおけるガヴァメント・ルピー導入の経緯をみると、マドラス管区から始まったことが明らかとなった。元来、南インドは17世紀後半にムガル帝国に併合されるまで金貨流通地域であり、イギリスが植民地化した時期でさえ、ルピー銀貨を流通させるのに苦心していた。EICの取締役会は英領インドに銀本位制導入の意図があったが、マドラス管区やボンベイ管区は漸進的な貨幣政策を採用した。マドラスとボンベイは地理的に近く、ベンガルのシッカ・ルピーでなく、互いに共通するファルカバード・ルピーを統一銀貨の基準として採用した。最終的に、ベンガル管区はマドラス・ボンベイで導入されたファルカバード・ルピーを基準とする新銀貨を採用することを決定し、ガヴァメント・ルピーに統一されることとなったのであった。

当該期の貨幣製造額の推移を見ると、1864 (133) *East India (bullion)* では1820年まで製造額は増加し続け、その後1832年まで急減、1833年以降45年まで再び増加した。この傾向はインドにおける貴金属輸入の傾向とほぼ同じものであった (谷口 [2016] 100ページ)。しかし、1864 (133) *East India (bullion)* と Prinsep [reprint 2013, original 1858] の1833年以降を比較すると大きく異なっている。だが、ベンガルだけの製造額の傾向はほぼ等しいものであった。1846 (117) *Calcutta mint* を入れても、傾向は変わらなかった。

ただ、この増加傾向を理解するには二つの課題が存在する。第一に、この大量製造が需要を満たすものであったのか。ベンガル管区は他の二つと異なり、全く異なる重量・純度を採用することとなった。つまり、管区の銀貨全体を入れ替える必要がある。ベンガル管区は最も早く植民地になったこともあり、政治的にも経済的にも英領インドの中心である。そうした地域の貨幣需要を満たすことは容易ではなかったのではないか。むしろ、シッカ・ルピーと混在して流通した期間があったのではないだろうか。

第二に、大量製造を後押しした銀輸入は製造を意図したものだったのか、それとも対英貿易の復調の結果によるものだったのか。もし后者であれば、あくまで政策ありきで、植民地政府はインド経済について十分な理解がなかったと言えよう。これらの点は今後の大きな課題であろう。



## 〈参考文献〉

### 資料)

- ・ 1846 (117) *Calcutta mint. Copy of the rules and regulations of the Calcutta mint, and an abstract of the operations of the mint in each year since its reform; stating the amount of coin, the number of each kind coined in each year, British Parliamentary Papers.*
- ・ 1864 (133) *East India (bullion) , British Parliamentary Papers.*
- ・ Prinsep, James (ed. E.Thomas) [reprint 2013, original 1858] “*Essays on Indian antiquities, historic, numismatic, and palaeographic Volume2*” ,Cambrige University Press.

### 二次文献)

- ・ Ambirajan, S. [1984] *Political Economy and Monetary Management*, Affiliated East-West Press, Madras.
- ・ Chaudhuri,K.N. [1966] ‘*India’ s Foreign Trade and the Cessation of the East India Company’ s Trading Activities, 1828-40’* ,*The Economic History Review*, Vol.19, No.2.
- ・ Grag, Sanjay [2013] *The Sikka and The Raj: A History of Currency Legislations of the East India Company, 1772-1835*, Manohar, New Delhi.
- ・ 谷口謙次 [2009] 「18世紀後半のベンガルにおけるイギリス東インド会社の貨幣政策」、籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワークー長期の19世紀ー』、世界思想社。
- ・ 谷口謙次 [2010] 「18世紀末ベンガルにおけるイギリス東インド会社の鑄造所改革」、*経済学雑誌*第110巻第4号。
- ・ 谷口謙次 [2012a] 「18世紀後半のベンガルにおける銀不足問題とベンガル植民地政府財政」、*経済学雑誌*第112巻第4号。
- ・ 谷口謙次 [2012b] 「近世南アジアの貨幣制度と18世紀ベンガルにおける貨幣の多様性」、*松山大学論集*第4-2号。
- ・ 谷口謙次 [2016] 「19世紀前半のインドにおける経済不況と貨幣供給—貴金属貿易と貨幣鑄造」、*三田学会雑誌*109巻3号。
- ・ Mallick, B.S. [1991] *Money, banking, and trade in Mughal India :currency, indigenous fiscal practices, and the English trade in 17th century, Gujarat and Bengal*, Rawat Publications, Jaipur.
- ・ Mitra, D.B. [1991] *Monetary System in the Bengal Presidency*, K.P. Bagchi, Calcutta.
- ・ Perlin, Frank [1992] *Invisible City: Monetary, Administrative and Popular Infrastructures in Asia and Europ, 1500-1900*, Variorum.
- ・ Thomas, P. J. and B. Natarajan [1936] ‘*Economic Depression in the Madras Presidency’* , *The Economic History Review*, Vol.7, No.1.
- ・ Tripathi, Amal [1956] *Trade and finance in the Bengal Presidency, 1793-1833*, Oriental Longmans, Bombay.